

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 貞夫
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	534,216	1,586,716	4,298,105
経常利益(千円)	32,813	155,946	298,099
四半期(当期)純利益(千円)	7,381	148,594	658,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,162	147,834	682,384
純資産額(千円)	1,131,677	1,908,521	1,799,634
総資産額(千円)	4,418,539	5,490,307	5,180,127
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.33	26.71	118.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.6	34.8	34.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により穏やかな回復の兆しが見られるものの、欧州債権問題の影響等もあり、先行き不透明な状況にあります。

住宅建築業界におきましては、住宅支援政策の効果等により、回復傾向にあるものの、所得・雇用等に対する先行き不安があり、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に対応できる、宮城の伊達な杉（当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品）、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット（東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット）等を営業戦略の柱とし、国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、東日本大震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の復興需要の増加等により、1,586百万円（前年同四半期比197.0%増）を計上いたしました。営業利益、経常利益及び四半期純利益は、東日本大震災復旧・復興関連の完成工事高の増加等により、営業利益147百万円（前年同四半期比550.0%増）、経常利益155百万円（前年同四半期比375.3%増）、四半期純利益148百万円（前年同四半期比1,913.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ア．住宅資材事業

東日本大震災の復興需要の増加等により、売上高1,349百万円（前年同四半期比213.2%増）、営業利益146百万円（前年同四半期比340.0%増）となりました。ただし、前年同四半期は東日本大震災の被災により当社の工場が稼働していなかったため製品売上高はありませんでした。

#### イ．ホーム事業

東日本大震災の復興関連の完成工事高の増加等により、売上高226百万円（前年同四半期比142.2%増）、営業利益32百万円（前年同四半期比213.9%増）となりました。

#### ウ．賃貸事業

賃貸収入は、売上高10百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益6百万円（前年同四半期比51.9%増）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,936,840	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,936,840	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	5,936,840	-	1,103,184	-	97,927

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 372,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,550,000	5,550	同上
単元未満株式	普通株式 14,840	-	同上
発行済株式総数	5,936,840	-	-
総株主の議決権	-	5,550	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	372,893	-	372,893	6.28
計	-	372,893	-	372,893	6.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間までにおいて、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	187,761	118,851
受取手形及び売掛金	2 1,246,109	2 1,460,487
完成工事未収入金	22,844	79,480
商品及び製品	252,541	269,369
仕掛品	90,156	95,128
原材料及び貯蔵品	36,403	65,183
販売用土地建物	83,422	126,179
未成工事支出金	82,705	148,012
その他	76,112	90,882
貸倒引当金	14,213	17,209
<b>流動資産合計</b>	<b>2,063,843</b>	<b>2,436,365</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	628,529	617,430
機械装置及び運搬具(純額)	416,627	387,188
土地	1,530,583	1,488,717
その他(純額)	292,083	319,800
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,867,823</b>	<b>2,813,136</b>
<b>無形固定資産</b>		
	20,235	18,711
<b>投資その他の資産</b>		
その他	258,126	251,875
貸倒引当金	29,902	29,782
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>228,223</b>	<b>222,093</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,116,283</b>	<b>3,053,941</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,180,127</b>	<b>5,490,307</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 1,017,152	2 1,125,348
工事未払金	57,710	77,688
短期借入金	790,000	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	164,218	171,176
賞与引当金	7,500	13,600
完成工事補償引当金	1,700	2,024
その他	2 394,630	282,546
<b>流動負債合計</b>	<b>2,432,911</b>	<b>2,682,384</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	667,782	622,764
退職給付引当金	112,349	111,788
その他	167,450	164,849
<b>固定負債合計</b>	<b>947,581</b>	<b>899,401</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,380,492</b>	<b>3,581,785</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	677,207	786,854
自己株式	50,069	50,069
株主資本合計	1,828,249	1,937,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	1,009
土地再評価差額金	28,365	28,365
その他の包括利益累計額合計	28,615	29,375
純資産合計	1,799,634	1,908,521
負債純資産合計	5,180,127	5,490,307



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	534,216	1,586,716
売上原価	418,855	1,304,386
売上総利益	115,361	282,329
販売費及び一般管理費	92,741	135,291
営業利益	22,620	147,038
営業外収益		
受取利息	678	467
受取配当金	62	189
仕入割引	1,737	4,572
受取助成金	8,580	6,922
雑収入	4,177	3,350
営業外収益合計	15,235	15,502
営業外費用		
支払利息	3,977	4,283
売上割引	1,040	1,745
雑損失	23	565
営業外費用合計	5,041	6,594
経常利益	32,813	155,946
特別利益		
受取助成金	38,523	2,420
災害見舞金	6,909	-
特別利益合計	45,432	2,420
特別損失		
災害による損失	61,962	-
投資有価証券評価損	8,141	-
特別損失合計	70,103	-
税金等調整前四半期純利益	8,142	158,366
法人税、住民税及び事業税	761	9,772
法人税等合計	761	9,772
少数株主損益調整前四半期純利益	7,381	148,594
四半期純利益	7,381	148,594

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,381	148,594
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,781	760
その他の包括利益合計	6,781	760
四半期包括利益	14,162	147,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,162	147,834

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）  
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）  
該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）  
（減価償却方法の変更）  
当社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
これによる、損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）  
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1. 保証債務

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成24年6月30日）
賃貸物件建設資金融資利用顧客	99,246千円	賃貸物件建設資金融資利用顧客 98,165千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成24年6月30日）
受取手形	10,807千円	受取手形 24,627千円
支払手形	7,190千円	支払手形 7,338千円
設備関係支払手形	18,397千円	設備関係支払手形 -

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
減価償却費	28,447千円	47,604千円

（株主資本等関係）

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,947	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	430,950	93,621	9,644	534,216	-	534,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	430,950	93,621	9,644	534,216	-	534,216
セグメント利益	33,405	10,284	4,403	48,093	25,473	22,620

(注)1.セグメント利益の調整額25,473千円は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。  
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,349,630	226,779	10,305	1,586,716	-	1,586,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,349,630	226,779	10,305	1,586,716	-	1,586,716
セグメント利益	146,989	32,283	6,690	185,962	38,924	147,038

(注)1.セグメント利益の調整額38,924千円は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。  
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1 円33銭	26円71銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	7,381	148,594
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	7,381	148,594
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	5,564	5,563

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 6 日

株式会社 山 大

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。